

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,803,511	流動負債	31,096,892
現金預金	718,223	一年内返済予定リース債務	122,954
委託者未収金	42,280	未払金	297,336
前払費用	9,118	未払費用	163,675
保管有価証券	1,377,154	未払法人税等	2,103
差入保証金	24,619,973	未払消費税等	11,961
委託者先物取引差金	3,637,289	預り証拠金	28,831,696
預託金	1,264,693	預り証拠金代用有価証券	1,377,154
未収入金	138,956	受渡に係る預り金	278,059
その他の流動資産	26,806	リース資産減損勘定	241
貸倒引当金	△30,984	その他の流動負債	11,708
固定資産	2,186,115	固定負債	494,086
有形固定資産	15,269	リース債務	370,086
建物	3,194	長期預り保証金	124,000
器具及び備品	8,061	特別法上の準備金	35,110
有形リース資産	4,013	商品取引責任準備金	35,110
無形固定資産	1,786,030	負債合計	31,626,089
のれん	1,213,024	(純資産の部)	
電話加入権	604	株主資本	
ソフトウェア	94,127	資本金	1,899,995
ソフトウェア仮勘定	20,711	資本剰余金	241,734
無形リース資産	457,562	資本準備金	241,734
投資その他の資産	384,815	利益剰余金	248,950
投資有価証券	26,909	その他利益剰余金	248,950
長期未収債権	19,095	繰越利益剰余金	248,950
長期差入保証金	356,663	自己株式	△27,144
長期前払費用	1,208	純資産合計	2,363,537
貸倒引当金	△19,060	負債・純資産合計	33,989,626
資産合計	33,989,626		

損益計算書

2011年 4月 1日から
2012年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	1,647,026	
売買損益	1,089	1,648,115
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,362,162
営業利益		285,953
営業外収益		
受取利息	2,200	
雑収入	743	2,944
営業外費用		
支払利息	14,510	
雑損失	2,152	16,663
経常利益		272,233
特別損失		
商品取引責任準備金繰入	22,333	22,333
税引前当期純利益		249,900
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		248,950

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日 社団法人日本商品取引員協会第9回理事会決定）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

保管有価証券：商品先物取引法施行規則第39条第1項に定める充用価格をもって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん：20年間の均等償却する方法を採用しております。

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備える為、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 受取手数料

商品先物取引：委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

商品先物取引：反対売買により取引を決済したときに計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 38,624 千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 2,217 千円

3. 担保に供している資産

預託金 74,500 千円

上記の預託金は商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく委託者保護基金への預託額であり、同規則に基づく委託者保護基金による代位弁済保証額は 223,000 千円であります。

4. コミットメント契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、主要金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの金額 2,000,000 千円

借入実行残高 —

差引残高 2,000,000 千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	985,850 千円
未払事業税	438 千円
税務上の繰延資産償却超過額	15,710 千円
商品取引責任準備金	12,513 千円
貸倒引当金繰入超過額	19,022 千円
未払費用	14,320 千円
その他	556 千円

繰延税金資産合計 1,048,412 千円

繰延税金負債

非適格合併等に係る調整勘定 374,972 千円

繰延税金負債合計 374,972 千円

繰延税金資産の純額 673,439 千円

評価性引当金 673,439 千円

繰延税金資産の計上額 — 千円

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額 16,804 円 38 銭

2. 1 株当たり当期純利益 1,769 円 99 銭